

区政のここが聞きたい

第4回定例会一般質問(要旨) 11月24・25日



※本会議、常任委員会、特別委員会、議会運営委員会及び予算・決算特別委員会の録画映像を、区議会ホームページで公開しています。

コロナに負けない!
としまの底力!



自民党豊島区議員
池田 裕一



●区財政の現状と今後の見通し、施設計画について

問 現時点での基幹歳入の状況及び、今年度末までの想定は。

答 当初予算の想定を上回る、堅調なペースで推移しており、3年度歳入は当初予算を上回る決算になると想定。

問 3年度末の起債及び基金残高の見通し、更には貯金と借金のバランスについての考えは。

答 年度末の財政調整基金残高は約100億円、起債残高については、当初予算通り起債した場合、約28億円と見込んでいる。今後も貯金超過の状態を極力維持していきたいと考える。

問 現時点における3年度末までの歳出の見通しは。また、4年度の予算編成方針及び4年度以降の財政の想定は。

答 歳出は昨年度を上回る執行状況と想定。来年度予算の編成は、区民生活向上に向けた事業の充実に取り組む。今後の財政想定は、厳しい財政状況が続くと想定されるが、堅実な財政運営を実施していく。

問 学校施設長寿命化計画案及び西果嶋地区施設整備案が示され、旧朝日中学校を仮校舎として活用する方針が打ち出されたが、どの学校を改築していくのか、判断の観点は。

答 老朽化状態及び緊急度などの観点から総合的に検討し、東部地域全体の学校改築を円滑に進めることを念頭に置いている。

●新型コロナウイルス感染症対策について

問 区が携わる生涯学習や図書館のセミナー・講演会を録画し、インターネットなどで公開している講座はあるのか。また、今後の録画配信についての考えは。

答 一部の講座をYouTubeで録画配信している。今後、積極的に取り入れていく。

●商店街振興について

問 商店街単体のプレミアム付地域商品券事業について、現時点で事業に参加した商店街及び店舗数、総事業費は。

答 14商店街で実施され、45店舗が参加。総事業費は総計で8千800万円強である。

問 今回参加した各商店街の具体的な反応は。

答 商店街の活性化が図られるとして好評。商店街連合会からは事業継続の要望をいただいた。区内共通商品券事業を行うにあたり、デジタル化対応に弱い店舗への取組及び今後の対策は。

答 コールセンターを設けるとともに、店舗向けの説明会を開催。各商店街と連携したフォロワーアップ体制を構築していく。

問 プレミアム付区内共通商品券の購入申込者数と当選倍率、また区民と在勤者の割合は。

答 デジタル商品券の購入申込者数は9千241人であり、有効申込者数は7千783人。有効申込者数は7千783人。有効申込者数が7.7%。紙商品券の購入申込者数は4千149人であり、有

効申込者数が3千886人。当選倍率は約2.7倍となり、在住者が98.2%、在勤者が1.8%の割合。

●AR・謎解きを活用した地域活性化事業について

問 「スガモ消滅2026」という街歩きをしながら楽しめるAR・謎解きイベントが行われたが、様々な地域資源と組み合わせることで多くの方に本区の魅力を感じてもらえるのでは。

答 積極的な検討を進めていく。

●防災士の活用について

問 防災士の資格取得には6万円程度の費用がかかる。来年度からの防災士育成の助成は。

答 4年度当初予算で助成制度の創設に向け前向きに検討する。

●菓嶋の街づくりについて

問 菓嶋の街において案内所は今後も必要不可欠である。継続的に案内所機能が活用され、多くの方が訪れる商店街であるために区の積極的な支援を。

答 積極的な財政支援を含め、

●「コロナ後」の未来をつくる誰ひとり取り残さない豊島区を目指して

●新型コロナウイルス感染症対策について

課題解決に取り組む。

問 菓嶋地蔵通りの無電柱化事業では、下水道工事完了後に本舗装を行う予定となっているが、本舗装についての区長の考えは。また、無電柱化第2工区の進捗と今後の予定は。

答 菓嶋地蔵通りに相応しい、全面に天然石を敷き詰めた、本格的、最高級な参道をイメージ。第2工区は、電線共同溝を設置するための先行工事を行っている。6年度より電線共同溝の工事に入り、道路の本整備と併せて、約5年かけて整備する計画。



無電柱化された菓嶋地蔵通り



公明党
根岸 光洋

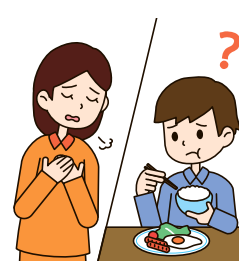


問 ナーススクエアで集団接種を開始。年明けには病院等で個別接種を開始するため、現在、医療機関確保に取り組んでいる。

答 多くの方がコロナ後遺症に苦しんでいる。区が身近な相談窓口として丁寧に対応し、後遺症のある方に自覚を促すとともに、専門窓口等へつなげる更なる対応を求め、いかがか。

問 区で相談を受けた場合には、都立病院等の「コロナ後遺症相談窓口」につなげている。今後新たに陽性と診断された方に都

の後遺症に関するリーフレットを紹介し、広く後遺症の可能性を区民に周知していく。



新型コロナウイルスの後遺症

●健康施策について

問 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施及びフレイル対策推進に対する認識は。また、人生100歳に向けた事業展開は。

答 疾病予防と生活機能維持の観点から、極めて重要であると認識。後期高齢者医療広域連合が持つ健診データ等を活用した取組を充実・強化し、100歳健康を目指していく。

問 健康づくりに取り組む企業等の認定・表彰制度を作り健康増進への取組を官民あげて推進してはどうか。

答 実施している自治体の例を参考に、研究していく。

問 子宮頸がんワクチン接種について、国による積極的勧奨が再開される方向である。本区のワクチン接種と積極的勧奨再開に対する取組は。

答 国から正式な決定があり次第、医師会等との調整を開始予定である。また、接種を受ける方に寄り添った相談体制を提供できるように工夫していく。

●環境課題について

問 区の施設から排出されるごみについて、バイオマス成分を

答 今年度、としまシルバースターズの清掃活動時に使用するごみ袋を全てバイオマス配合のものに切り替えたが、今後、更に順次切り替えを進めていく。

問 環境への負荷低減を積極的に推進している店舗や事業所を自治体が認定・登録し、その取組を応援していくための制度がある。本区でも導入すべきでは。今後、制度導入に向け、積極的に進めていく。

●安心の街づくりについて

問 本区では平成30年度から区内全域の区道の路面下空洞調査が行われているが、国や都との連携も重要。国道、都道の空洞調査の情報共有の現状は。

答 現時点では各管理者が調査結果等の情報共有をしていないため、今後、共有していく。

明るく活気のある街づくり



都民ファーストの会 市長 河原 弘明



問 今年度、としまシルバースターズの清掃活動時に使用するごみ袋を全てバイオマス配合のものに切り替えたが、今後、更に順次切り替えを進めていく。

問 環境への負荷低減を積極的に推進している店舗や事業所を自治体が認定・登録し、その取組を応援していくための制度がある。本区でも導入すべきでは。今後、制度導入に向け、積極的に進めていく。

●安心の街づくりについて

問 本区では平成30年度から区内全域の区道の路面下空洞調査が行われているが、国や都との連携も重要。国道、都道の空洞調査の情報共有の現状は。

答 現時点では各管理者が調査結果等の情報共有をしていないため、今後、共有していく。

問 歩車分離の交差点に進入してくる自転車に対する安全対策について、区の考えは。

答 「自転車利用の安全対策委員会」での協議や意見を踏まえながら、警察による取締り強化等、対策を強化していく。

●教育について

問 通学路にある民間の危険なブロック塀の対策の進捗状況は。

答 危険な民間のブロック塀の改善工事に対する補助事業の金額を引き上げて周知活動を強化。危険性の高い4箇所の塀のうち、24箇所について改善した。

問 ゾーン30の導入など、通学路の安全対策の取組状況は。

答 本区では11地区がゾーン30に指定されているが、指定の拡大についても所轄警察と検討していきたい。

問 主には基本的な対処方針を定め、都は入院・療養施設の確保等、区は検査や診療体制の確保、疫学調査等の役割を担う。大幅な分担の見直しはない。

問 感染拡大が再び起こり自宅療養者が生じた場合に医療機関・都との連携を含めてどのような取組をするのか。

答 医師会や薬剤師会との連携を継続。自宅療養者フォローアップセンターの支援体制を強化している都とも更に連携を図る。

問 コロナ禍での町会の状況に対する認識と今後の支援等について、の考えは。

答 町会活動の停滞への影響に危機感を持っている。一方で行動様式の変容を、デジタル化促進の好機と捉え、活動の活性化に向けて積極的に支援していく。

●温暖化対策について

問 環境問題の啓発のため広報等に継続的にエコドライブ・省エネ等のコーナーを設けては。

答 先例となるコラムを参考に環境課題を分かりやすく、継続的に、時宜を得た内容を伝える。

●児童相談所の設置について

問 困難対応において機関連携が重要となる。特に警察との連携について区の考えは。

答 警視庁に協力を仰ぎ、迅速な初動対応の体制を確保する。

●トキワ荘マンガミュージアムの今後の展開と周辺地域の活性化について

問 空き店舗活用で街の特徴を活かしたショップ等を生産・学習・官の連携で立ち上げてはどうか。

答 先行事例を参考に、様々な主体と連携・協力し、マンガ・アニメを活用したまちづくりとして全国モデルケースとなるよう地域一体で取り組む。

問 味菜百貨店の整備・活用検討の進捗と今後の予定は。

答 9月下旬に検討委員会を立ち上げ、12月からパブリックコメントを実施し、整備基本計画を策定する。来年度着工し、11月のオープンを目指す。

問 修学旅行の誘致や観光客が利用する旅行会社との提携なども有効と考えるが、区の所見は。

答 情報誌や専門誌による修学

旅行の誘致を更に積極的に進める。旅行会社への回遊プランの提供依頼等、各方面への誘致活動を推進する。

●不登校・いじめ・教職員の不祥事について

問 文部科学省の不登校調査結果を教育委員会としてどのように受け止めたのか。

答 状況を重く受け止め、不登校児童生徒の教育の確保が急務であると考えている。

問 学習端末によるトラブルをどのように把握・対処し、今後指導していくのか。

答 学校が端末を開いた際に発見し、なりすました者を絞り込み、即日中に反省と繰り返しなことを指導。校長会で児童生徒に授業を通じて正しい活用を理解させるよう指導した。今後も未然防止に努める。

●2022年度予算編成について

命と暮らしを守り、めくために区がやるべきこと

問 長期化するコロナ禍の下で失業、減収に加え、原材料や原



日本共産党 清水 みちこ



学習端末によるトラブル

油価格高騰で「値上げのオンパレード」。深刻な影響を受けた区民や事業者の生活実態への認識は。またその認識が来年度予算編成の基本姿勢となるのか。

答 厳しい状況に置かれていることを認識。区民生活の実情を捉え、かつ「国際アート・カルチャー都市」実現の布石となる予算編成に取り組み。

問 池袋西口地域の市街地再開発について、議会へ具体的な報告がない。池袋西口地区、西池袋一丁目地区の現在の進捗状況は。また区長招集挨拶でも繰り返し言及しているが、客観的な根拠を示せ。

答 再開発準備組合による検討途中であり、現時点では計画内容を示すことはできない。また再開発準備組合や事業協力者(三菱地所)と進めている協議の進捗を根拠としている。

再質問 協議の進捗を根拠にしているというが、区民に示せる客観的な根拠は。

答 それを示せないなら莫大な税金を投入する事業なのに無責任と言わざるを得ない。

答 客観的な根拠は現段階では示すことはできない。

問 蔵人の先行きが不透明にも関わらず、今後も市街地再開発事業が口白押し。福祉、くらし教育などの区民需要に応えるべく、財政運営を見直すべき。

答 見直す考えはない。

問 今年度は予定数の保健師を採用できなかったが、平常時から保健所体制の強化が必要と考える。来年度の保健師の体制強化の見直しは。

答 来年度に向け7名の保健師を採用予定で、51名の体制となる見込み。中長期的な視点を持つて採用・育成に努める。

●住宅対策について

問 区民から立ち退きに関する相談が増えている。安心住まい提供事業は緊急に住宅を必要とする高齢者、障害者及びひ

問 コロナ禍においてひっ迫している中小企業や区民を支援するため、近隣区同様に区独自の直接的な支援を実施すべきでは。

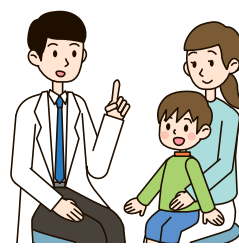
答 直接的な支援を行うことは考えていない。

問 住宅リフォーム資金助成事業について、2年連続で申請希望者数が多い。直ちに補正予算を組み対応するとともに、来年度予算は大幅に拡充すべき。

答 本年度の実績を勘案し、来年度の当初予算で拡充を検討。給食費無償化へ向け、更なる食材費補助とともに、値上げは絶対にしてはいけないこと。また給食は食育の観点からも一層の質の向上が求められるのではないかと、公費補助は考えていないが、保護者の負担を増やさない努力をしつつ、食育の推進に積極的

問 長期化するコロナ禍で保護者の収入減、子供の心身への影響は深刻。安心して医療を受けられるよう、直ちに18歳までの医療費を無償にすべき。

答 直ちに18歳までの医療費を無償化する考えはない。



18歳までの医療費を無償に

とり親世帯の方に区が借り上げている民間住宅だが、区は安心住まいの絶対数が区民需要から見て少ないという認識がある。また、地域バランスに配慮し、バリアフリー、世帯用物件を含めて大幅に増やすべき。

答 決して戸数が余裕があるとは言えないが、相談者の緊急度を見極めながら対応していく。

お互いが個人の人権を尊重し合える豊島区を目指して！



無所属の会
ふるぼう知生



●コロナ禍における諸課題について
問 日本における新型コロナウイルス感染症の劇的な減少の決定的な原因は誰も分かっていないと考える。現在の感染状況は都及び本区においてどのようになっているのか。最近の傾向についての分析は。

答 11月18日現在、都内の7日間平均は、1日当たり21人入り横ばい。区内では10月に入り1週間当たり2、3人で、感染状況は大変落ち着いた。都内の分析では、感染経路不明者が6割を超えており、今後、感染拡大リスクが高くなる冬に向け、感染状況に十分注意していく必要があると認識。

問 激減した状況において保健所を中心とした新型コロナウィルス感染症拡大防止のための体制をどのように変化させているのか。遠くない時期に来ると言われている第6波への準備は。

答 全庁からの保健所への支援体制は終了したが、保健所では土日休日を含め担当職員の配置を継続。第6波に向けては、速やかに全庁支援体制が構築できるように検討中。自宅療養者支援

また、住戸の入れ替えを含め、多少の増を見込みながら、新たな借り上げ住戸の確保に努める。安心して本区に住み続けるには、公営住宅の増設、家賃補助制度の拡充が必要ではないか。

答 新たな公営住宅の建設ではなく民間賃貸住宅を有効に活用家賃補助制度の拡充は、家賃水準を総合的に考慮し検討。

については、オンラインで健康観察が行える国のシステム(マイ・ハース)を導入。三師会や看護師会、都立大塚病院と今後の支援方法の協議を行う。

問 換気のパロメーターとなる二酸化炭素濃度の測定器を子どもスキップで使用しているようだが、現場での評価と効果は。

答 職員からは換気の目安になると高評価。数値化することで、効率的な感染対策と職員の負担軽減になっていると認識。

問 一定の効果を感じるのであれば、公共施設の様々な場所に二酸化炭素濃度測定器を設置していくべきと考えるが、今後の活用についての考えは。

答 様々な公共施設について、広さや利用者の密度、使用頻度や方法等を考慮し、測定器の導入の可能性について検討する。

問 3回目のワクチン接種について、どのような準備を行っているのか。スケジュール感を含めた現在の準備状況は。

答 初回となる12月接種対象者には接種券を送付済み。各月の対象者へ順次発送する。接種会場については、まず、としまセンタースクエアでの集団接種を

開始。1月から病院等での個別接種も開始できるよう、実施医療機関確保に努めている。

問 ワクチンパスポートやPCR検査を受けての陰性証明書を利用した制度が社会の分断を進めてしまうという危惧に対しての区の現段階での見解は。

答 新たな国の制度等を適時適切に情報提供するとともに、接種は強制ではなく、本人の意思に基づき受けるものであることについても、併せて発信していく必要があると考える。

●スポーツ施設について
問 特別養護老人ホーム整備を西果鴨体育場で検討していくこととなった。西果鴨体育場の代替地は、方針はいつ頃どのように利用者に説明するのか。

答 アーチェリー場の機能は総合体育場の管理棟改築にあわせて確保。テニスコートは旧第十中学校跡地の野外スポーツ施設に機能を移転。多目的広場と管理棟にある集会可能なスペースは特別養護老人ホームの中で検討。方針については、11月22日にテニス連盟及びアーチェリー協会、24日に豊島区体育協会と

の意見交換会で説明。
問 総合グラウンドの管理棟の改築にあたり階数を増やすことの課題は。高さの問題を解決できれば、利用の仕方も様々なバリエーションが生まれ、弓道・アーチェリー等の競技団体の長年の課題を解決できると思うが。

答 2階建て以上も法令上可能。更なる高度利用の可能性について積極的に検討する。今後、豊島区体育協会や近隣の方の意見を踏まえ、必要な規模や階数、機能を具体化する。

●バリアフリー化について
問 東池袋の坂下通りのバリアフリー化について、文京区の整備と一体感を持った形で、一刻も早く整備するための準備に取りかかると考えるが。

答 5年9月に開校予定の東京国際大池袋キャンパスの工事の進捗等を考慮しつつ、早期の着手に向け具体的な整備計画を示せるよう準備を進める。

問 坂下通りからイケ・サンパークや朋有小学校へと連なるエリークの歩道のバリアフリー化等の整備について考えるが。

答 整備にあたっては、都が施行している補助81号線との調整等が必要となる。朋有小学校の通学路でもあるため、全体の整備計画に位置付け早期の整備に取り組む。

●政治とは弱き者に光をあてることと「声なき声」に聴ける区政を！
立憲としま
川瀬 さなえ

ウズにシフトチェンジする実例もある。現在、区内の民泊目的物件の登録件数は何件あるのか。防犯の面から安全・安心なまちづくりのため、休眠状態の民泊物件の運用再考、利活用を行政からアナウンスしてはどうか。

答 現在、戸建住宅は30件、共同住宅は60件ある。コロナの影響もあり民泊の廃止が増えている。廃止後の活用が未定の場合、家主に区の空き家利活用事業を案内する。

問 母子向けシェアハウスを増やすことが、ひとり親世帯への支援と、中・長期的ビジョンから財政の支出を抑え、同時に将来的にアウトカムが期待できるのではないかと。

答 シェアハウス型住宅は母子家庭を含む住宅にお困りの方にとって大変有効。母子向けシェアハウスの増加がアウトカムにつながるかはさらに研究が必要だが、母子家庭の自立に向けて就労や精神的なケアを含めた総合的な支援を実施する。

問 民泊の家主さんへの呼びかけと同時に、本区のような都市型ひとり親世帯の居住問題解消支援に有効な、母子向けシェアハウスを視察してはどうか。

答 本区らしい多様な住まいを考える中で、空き家をシェアハウスとして活用することは重要だと認識している。トイレや炊事場を共同で使用していたトキワ荘では、お互い切磋琢磨し、助け合う生活をしてきた。ひとり親家庭であれば、コミュニティが生まれ、子どもが独りぼつ



バリアフリー整備が施された坂下通り(文京区側)

既にある区内の母子向けシェアハウスの空き室は、すぐに埋まり満室状況だという。また、区内の民泊物件は観光客等の減少により、若者支援のシェアハ

ちにならず、安心して親は仕事に打ち込み、さらに高齢者自身世帯にとっても有効な取組であると考えます。改めて、眠っている空き家、空き部屋活用の強いメッセージを発信し、母子向けを含むシェアハウスの可能性について鋭意検討する。居住問題は市内の様々な課題に渡るため検討チームを作り、今後しっかりと対応していく。



シェアハウス

●母子健康手帳について
母子健康手帳への記入方法

キャッシュレス事業者と連携した豊島独自のポイント還元サービス強化で、区民がクレジットを愛でる施策の推進を



無所属元気の会 小林 弘明



●キャッシュレス推進、プレミアム付商品券等による消費喚起および区内事業者支援について
PayPay等が実施するポイント還元策について、「なぜ豊島区ではやっていないのか」と聞かれるが、今後の区の見解は。
かながわペイを含む事業者らと意見交換し、最適なキャッシュレス化やポイント還元による消費喚起、区内事業者支援施策を探る。
●DXと、デジタルテバイド解消の両立による、SDGs未来都市として誰一人取り残さない街づくりの推進・実現について

の改善に向けて何らかの策を講じられないか。
国は10年に1回、母子健康手帳の内容等の見直しを行っている。本年5月にわたり「母子健康手帳等に関する意見を聴く会」が開催され、当事者、自治体、民間団体、有識者からヒアリングが行われた。来年度には「母子健康手帳等の在り方について」の検討会が予定される。記入方法等も含め、改正される可能性がある。母子手帳には乳幼児の健康診査等に関する記録など、必ず記載しなければならない内容がある。保健所ではこれらについて保護者の方に、よりご理解いただけるよう、またお母さんに寄り添い、支えとなるよう丁寧な説明、助言を行っている。国の検討状況等も見ながら、母子ともに十分配慮した対応に努める。



デジタルテバイド解消

暮らしの重要な場面でデジタル化が進むと、その恩恵を受けることができず、区民の発生も予想される。誰一人取り残さない街実現のため、スマートフォン教室等豊島区公式LINEや防災情報ページの登録をすすめる。
●がん対策について
昨年度改訂された「豊島区がん対策推進計画(第3次)」にはライフステージに応じたがん対策が加わり、小児・AYA世代も掲げられたが、係る対象に対する本区のがん対策は。
「みんなのためのがんサポートガイド」を配布し、必要な情報提供を行うことや適切な相談機関の紹介等を行っている。
AYA世代への啓発は15、39歳と幅広い年代が当てはまるため、様々な角度からアプロー

ていただくよう提言していたが、進捗は。
区民ひろば等でデジタル商券相談会も開催を始めたほか、ピアッザの教室を12月に実施予定。高齢者もわかりやすいLINEについては全庁的に検討を進める。
●長崎地域の街づくりについて
補助17号線用地買収の進捗状況と今年度の進捗見込みは。
昨年度末で約59%。今年度末には70%前後と見込む。
この整備により、街並みが大きく変わるため、地域住民の声をくみ取り、地元と連携した街づくりを進めるよう要望する。
街づくりの原点である「対話と連携」を大切にしながら、全力を尽くしていく。
●災害対策について
平日の昼間に発生した場合、女性や子供が自宅にいるケースが多いと想定される。防災訓練に女性の視点を取り入れる必要があると考え、区の見解は。
今後の地域の防災訓練においても、女性の視点を取り入れた訓練が実施できるよう努めていく。
●池袋地区の再開発
池袋地区では企業と協定を締結し、中小ビジネスを経営する女性起業家・事業主を支援するプログラムを実施したが、この取組に対する区の見解は。
本区でも池袋ジョーピングパーク等、民間企業と連携した事業を行っているが、今後も連携を強化し、創業支援や事業者支援を拡充していきたい。
店舗を構えたい方につなげる支援として、空き店舗を活用しよう取組を行うべきでは。
南長崎のコマワリキッチン成功例等を踏まえ、事業者や商店街との情報共有を図りなが

希望あふれる街と
しまを目指して



都民ファーストの会 民主 元谷 ゆりな



文化施策について



空き店舗を活用したシェアキッチン型の創業支援施設 コマワリキッチン

ら、創業しやすく商店街が活性化できる取組を検討していく。
●南池袋二丁目C地区の再開発と周辺の街づくり
街づくりの前提は住民主体であることだが、南池袋二丁目C地区の再開発事業は区主体で進行。転居先が未決定の住民に対し、再開発組合から建物の明け渡し及び自宅の鍵の送付通告がなされ、住民が裁判を起こさざるを得ない状況になったが、どのように受け止めるか。
裁判については区としてコメントする立場にはないが、地権者に対して丁寧に対応するよう、引き続き組合に指導する。
コロナ禍収束後の家屋調査実施を求めた住民に対し、組合は調査拒否と認定し、調査未実施のまま土地建物調査を作成。区もそれを鵜呑みにして代理署名押印を行ったが、強制的では。法にのっとり実施したもの。強権的な対応ではない。
住民を守るため、区は組合に強権的な執行をさせない立場に立つべき。区長の言う「三方よし(皆がよし)」との結果を

住民追い出しの街
づくりはやめ住み
続けられる区政を



日本共産党 渡辺 くみ子



どのように作っていくのか。
当開発が将来に役立つものであり、社会貢献になるとも理解はいただかないが重要。強権的な執行にならないよう誠実に協議を尽くすよう組合に指導する。
近隣住民を含め、本区に住み続けられない状況を作ってはならない。区の見解は。
地権者の生活再建と近隣住民への影響に配慮しながら事業を進めていくよう指導している。
振動と騒音で生活できない近隣住民の置かれている状況を把握し対策を立てよ。
可能な限り不安を払拭する対策をとるよう組合に指導する。



工事による振動・騒音